

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年4月12日
【四半期会計期間】	第48期第1四半期(自平成24年12月1日至平成25年2月28日)
【会社名】	株式会社キューソー流通システム
【英訳名】	K.R.S. Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岡宗 直樹
【本店の所在の場所】	東京都調布市小島町一丁目32番地2
【電話番号】	042(441)0711(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 一瀬 治郎
【最寄りの連絡場所】	東京都調布市小島町一丁目32番地2
【電話番号】	042(441)0711(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 一瀬 治郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第1四半期連結 累計期間	第48期 第1四半期連結 累計期間	第47期
会計期間	自平成23年 12月1日 至平成24年 2月29日	自平成24年 12月1日 至平成25年 2月28日	自平成23年 12月1日 至平成24年 11月30日
営業収益(百万円)	33,886	34,067	139,228
経常利益(百万円)	598	183	2,457
四半期(当期)純利益(百万円)	283	25	1,245
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	452	211	1,566
純資産額(百万円)	28,360	27,412	27,331
総資産額(百万円)	53,332	54,666	54,751
1株当たり四半期(当期)純利益金 額(円)	22.38	2.02	98.34
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	46.9	47.5	47.3
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	477	672	4,681
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	489	2,473	4,668
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,072	2,851	246
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	2,105	2,000	2,251

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、平成24年12月の政権交代による景気回復への期待感から円安および株価の回復等がみられたものの、長期化している個人消費の抑制や持続する厳しい雇用情勢など依然として厳しい状況で推移しました。

食品物流業界におきましては、消費者の節約志向の浸透、燃料単価の上昇や得意先の物流費抑制および物流業者間の価格競争による受託料金の低下に加え、「食の安全・安心」に応える物流品質向上への投資など厳しい経営環境で推移しました。

このような状況のなか、当社グループは、新グループ経営体制の確立による食品物流総合力ナンバーワンをめざすべく、「新たな展開の推進」「事業基盤の強化」「人材育成と物流品質の向上」の3つを基本方針とした中期経営計画（2013年度から2015年度）をスタートさせました。

中期経営計画初年度にあたる平成25年度（2013年）は、「盤石な体質づくりと成長の布石を積上げていく年」として、グループ経営体制の推進などに取組んでおります。

営業収益は、食品メーカー等を得意先とする共同物流事業の既存取引が減少したものの、コンビニエンスストア・チェーンストア等の流通業を得意先とする専用物流事業の既存取引および新規・領域拡大の受託が増加し増収となりました。

利益面は、売上高増加による利益増に加え、業務の標準化や運送業務の合理化改善が進捗したものの、既存取引減少による利益減、燃料調達単価の上昇や固定費の増加などの影響を受け減益となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、営業収益は340億67百万円と前年同期に比べ1億81百万円（0.5%増）の増収となり、営業利益は1億6百万円と前年同期に比べ3億89百万円（78.5%減）、経常利益は1億83百万円と前年同期に比べ4億15百万円（69.4%減）、四半期純利益は25百万円と前年同期に比べ2億57百万円（91.0%減）の減益となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

なお、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおり、当第1四半期連結累計期間より報告セグメントの区分を変更しておりますので、下記の前年同期比につきましては、前年同期の数値を変更後の報告セグメントの区分に組替えた数値との比較となっております。

共同物流事業収益は、既存得意先の物量が減少し減収となりました。

利益面は、業務の標準化や運送業務の合理化改善などが進捗したものの、売上高減少による利益減や燃料単価上昇によるコスト増の影響を受けました。

この結果、共同物流事業収益は190億3百万円と前年同期に比べ54百万円（0.3%減）の減収、営業損失は27百万円（前年同期は68百万円の営業利益）となりました。

専用物流事業収益は、既存取引および新規・領域拡大の受託が増加し増収となりました。一方、利益面は売上高増加にともなう利益増はあったものの、固定費増加や燃料単価上昇によるコスト増などの影響を受けました。

この結果、専用物流事業収益は135億65百万円と前年同期に比べ4億3百万円（3.1%増）の増収、営業利益は76百万円と前年同期に比べ2億57百万円（77.0%減）の減益となりました。

大型車両の販売や燃料販売などが減少し14億98百万円と前年同期に比べ1億67百万円（10.0%減）の減収、営業利益は63百万円と前年同期に比べ16百万円（20.1%減）の減益となりました。

(2) 財政状態

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ84百万円減少し546億66百万円となりました。資産の減少の主な要因は、有形固定資産の増加14億50百万円はありましたが、受取手形及び営業未収入金の減少15億3百万円などによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ1億65百万円減少し、272億54百万円となりました。負債の減少の主な要因は、短期借入金の増加17億44百万円および長期借入金の増加13億85百万円はありましたが、支払手形及び営業未払金の減少14億16百万円、未払法人税等の減少5億71百万円、および未払費用等の減少による流動負債その他の減少13億15百万円などによるものであります。

また、純資産合計は前連結会計年度末に比べ80百万円増加し、274億12百万円となりました。純資産の増加の主な要因は、利益剰余金の減少82百万円はありましたが、その他有価証券評価差額金の増加1億7百万円および為替換算調整勘定の増加49百万円などによるものであります。

(3) キャッシュ・フロー

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比べ2億50百万円減少し20億円となりました。

当第1四半期連結会計期間末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、6億72百万円（前年同期は4億77百万円の支出）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益の計上、売上債権の減少はありましたが、仕入債務の減少、営業活動によるキャッシュ・フローのその他の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、24億73百万円（前年同期は4億89百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、28億51百万円（前年同期は10億72百万円の収入）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出およびリース債務の返済による支出はありましたが、短期借入金の純増減額の増加および長期借入による収入によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結結算期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,600,000
計	36,600,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成25年4月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	12,677,900	12,677,900	株式会社東京証券取引所 (市場第一部)	・権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 ・単元株式数100株
計	12,677,900	12,677,900	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成24年12月1日～ 平成25年2月28日	-	12,677,900	-	4,063	-	4,209

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年11月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 8,700	-	権利関係に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,664,600	126,646	同上
単元未満株式	普通株式 4,600	-	同上
発行済株式総数	12,677,900	-	-
総株主の議決権	-	126,646	-

【自己株式等】

平成24年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社キューソー流通システム	東京都調布市小島町一丁目32番地2	8,700	-	8,700	0.07
計	-	8,700	-	8,700	0.07

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年12月1日から平成25年2月28日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年12月1日から平成25年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,251	2,000
受取手形及び営業未収入金	2 15,504	2 14,001
商品	213	201
貯蔵品	80	86
その他	1,804	1,945
貸倒引当金	5	4
流動資産合計	19,848	18,230
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,140	7,049
機械装置及び運搬具(純額)	2,872	2,861
工具、器具及び備品(純額)	351	351
土地	14,583	14,583
リース資産(純額)	1,908	1,793
建設仮勘定	34	1,701
有形固定資産合計	26,890	28,341
無形固定資産	364	345
投資その他の資産		
投資有価証券	1,343	1,501
敷金及び保証金	3,618	3,622
その他	2,725	2,664
貸倒引当金	39	39
投資その他の資産合計	7,648	7,749
固定資産合計	34,903	36,436
資産合計	54,751	54,666

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	11,454	10,038
短期借入金	3,725	5,470
1年内償還予定の社債	500	500
未払法人税等	753	181
賞与引当金	585	727
役員賞与引当金	65	16
その他	5,759	4,444
流動負債合計	22,842	21,378
固定負債		
長期借入金	798	2,183
退職給付引当金	562	556
その他	3,215	3,135
固定負債合計	4,576	5,876
負債合計	27,419	27,254
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,063	4,063
資本剰余金	4,209	4,209
利益剰余金	17,544	17,461
自己株式	11	11
株主資本合計	25,804	25,722
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	111	218
繰延ヘッジ損益	-	15
為替換算調整勘定	18	31
その他の包括利益累計額合計	93	234
少数株主持分	1,433	1,455
純資産合計	27,331	27,412
負債純資産合計	54,751	54,666

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年2月29日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年2月28日)
営業収益	33,886	34,067
営業原価	32,493	33,090
営業総利益	1,392	977
販売費及び一般管理費	897	870
営業利益	495	106
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	2	1
受取賃貸料	22	22
持分法による投資利益	-	0
補助金収入	0	0
負ののれん償却額	1	-
デリバティブ評価益	91	79
その他	20	27
営業外収益合計	141	134
営業外費用		
支払利息	13	16
貸与設備諸費用	13	11
持分法による投資損失	0	-
為替差損	7	24
その他	3	5
営業外費用合計	38	57
経常利益	598	183
特別利益		
固定資産売却益	10	17
投資有価証券売却益	32	-
特別利益合計	43	17
特別損失		
固定資産除売却損	10	6
投資有価証券売却損	-	0
リース解約損	-	2
特別損失合計	10	9
税金等調整前四半期純利益	631	190
法人税、住民税及び事業税	268	194
法人税等調整額	18	61
法人税等合計	250	133
少数株主損益調整前四半期純利益	381	57
少数株主利益	97	32
四半期純利益	283	25

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年2月29日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年2月28日)
少数株主損益調整前四半期純利益	381	57
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	59	114
繰延ヘッジ損益	-	15
為替換算調整勘定	11	54
その他の包括利益合計	71	153
四半期包括利益	452	211
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	347	166
少数株主に係る四半期包括利益	104	44

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年2月29日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	631	190
減価償却費	666	698
貸倒引当金の増減額(は減少)	1	1
賞与引当金の増減額(は減少)	81	142
退職給付引当金の増減額(は減少)	22	5
役員賞与引当金の増減額(は減少)	49	48
災害損失引当金の増減額(は減少)	2	-
受取利息及び受取配当金	4	2
支払利息	13	16
持分法による投資損益(は益)	0	0
投資有価証券売却損益(は益)	32	0
有形固定資産売却損益(は益)	10	14
有形固定資産除却損	10	3
売上債権の増減額(は増加)	1,305	1,511
たな卸資産の増減額(は増加)	4	5
仕入債務の増減額(は減少)	1,470	1,559
長期未払金の増減額(は減少)	-	17
その他	1,008	862
小計	101	55
利息及び配当金の受取額	10	9
利息の支払額	12	14
法人税等の支払額	577	754
法人税等の還付額	1	30
営業活動によるキャッシュ・フロー	477	672
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	714	2,481
有形固定資産の売却による収入	15	35
資産除去債務の履行による支出	8	-
無形固定資産の取得による支出	1	17
投資有価証券の取得による支出	1	1
投資有価証券の売却による収入	69	0
貸付けによる支出	8	20
貸付金の回収による収入	161	12
その他	2	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	489	2,473

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年2月29日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	950	2,150
長期借入れによる収入	500	1,600
長期借入金の返済による支出	122	619
割賦債務の返済による支出	0	-
リース債務の返済による支出	110	147
配当金の支払額	114	108
少数株主への配当金の支払額	29	22
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,072	2,851
現金及び現金同等物に係る換算差額	9	44
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	115	250
現金及び現金同等物の期首残高	1,989	2,251
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,105	2,000

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年2月28日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年12月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。 これによる当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 偶発債務

当社グループが、下記の会社の借入金に対し保証をしております。なお、AQロジスティクス株式会社に対する保証については、再保証をうけているため、再保証控除後の金額を記載しております。

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年2月28日)
AQロジスティクス株式会社	1,149百万円	1,149百万円
あさと物流株式会社	200百万円	200百万円

2. 売上債権の流動化

金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年2月28日)
営業未収入金譲渡額	400百万円	500百万円

3. 貸出コミットメント契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と貸出コミットメント契約を締結しております。なお、貸出コミットメントの総額および借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年2月28日)
貸出コミットメントの総額	6,000百万円	6,000百万円
借入実行残高	- 百万円	- 百万円
差引額	6,000百万円	6,000百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年12月1日 至 平成24年2月29日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年12月1日 至 平成25年2月28日)
現金及び預金勘定	2,105百万円	2,000百万円
現金及び現金同等物	2,105百万円	2,000百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年12月1日 至 平成24年2月29日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年2月21日 定時株主総会	普通株式	114	9	平成23年11月30日	平成24年2月22日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年12月1日 至 平成25年2月28日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年2月21日 定時株主総会	普通株式	107	8.5	平成24年11月30日	平成25年2月22日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年12月1日至平成24年2月29日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	共同物流 事業	専用物流 事業	関連事業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	19,058	13,161	1,666	33,886	-	33,886
セグメント間の内部営業収益又は 振替高	1,610	560	961	3,132	3,132	-
計	20,669	13,721	2,627	37,018	3,132	33,886
セグメント利益	68	334	79	482	12	495

(注)1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年12月1日至平成25年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	共同物流 事業	専用物流 事業	関連事業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	19,003	13,565	1,498	34,067	-	34,067
セグメント間の内部営業収益又は 振替高	2,017	574	995	3,587	3,587	-
計	21,021	14,139	2,494	37,654	3,587	34,067
セグメント利益又は損失()	27	76	63	112	6	106

(注)1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(1) 当社グループの事業領域を明確にし、グループ一体となり戦略推進する体制を構築することを目的とした組織変更に伴い、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントを変更しております。従来報告セグメント区分は、「倉庫事業」、「運送事業」、「関連事業」に区分していましたが、「共同物流事業」、「専用物流事業」、「関連事業」に変更することといたしました。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、事業区分変更後のセグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(2) 会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年12月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これによる当第1四半期累計期間のセグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年2月29日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年2月28日)
1株当たり四半期純利益金額	22円38銭	2円2銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	283	25
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	283	25
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,669	12,669

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年4月12日

株式会社キューソー流通システム
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 秀法 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井 均 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中川 政人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社キューソー流通システムの平成24年12月1日から平成25年11月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年12月1日から平成25年2月28日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年12月1日から平成25年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社キューソー流通システム及び連結子会社の平成25年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。